

# 経済要録

## 平成 9 年度補正予算の成立について

平成 9 年度補正予算は、2 月 4 日、参議院本会議において可決され、成立した（補正予算の内容については、『日本銀行月報』1998 年 2 月号「経済要録」参照）。

## 日本銀行法施行規則の公布について

新日本銀行法（『日本銀行月報』1997 年 5 月号「経済要録」参照）および新日本銀行法施行令（『日本銀行月報』1998 年 2 月号「経済要録」参照）の規定に基づき、大蔵大臣は、2 月 6 日、日本銀行法施行規則を定め、公布した（4 月 1 日施行）。その内容は以下のとおり。

### （事務所の定義）

第 1 条 日本銀行法（以下「法」という。）第 7 条第 2 項に規定する支店その他の事務所とは、次に掲げる施設をいう。

- 一 支店
- 二 国内事務所（本店又は支店に属し、その業務の一部を取り扱うための施設をいう。）
- 三 海外駐在員事務所（日本銀行が主としてその業務に関する情報の収集又は提供を行うため海外駐在員を置く外国に所在する施設をいう。）

### （支店等の設置等の許可の申請）

第 2 条 日本銀行は、法第 7 条第 2 項の規定による支店その他の事務所（第 2 号において「支店等」という。）の設置、移転又は廃止の許可を受けようとするときは、認可申請書に次に掲げる書類を添付して大蔵大臣に提出しなければならない。

- 一 理由書
- 二 支店等の設置又は移転をしようとする場合には、当該支店等の位置、規模及び業務の内容その他の参考となるべき事項を記載した書類

### （代理店の設置等の認可の申請）

第 3 条 日本銀行は、法第 7 条第 3 項の規定による代理店の設置又は廃止の認可を

受けようとするときは、認可申請書に次に掲げる書類を添付して大蔵大臣に提出しなければならない。

- 一 理由書
- 二 設置又は廃止をしようとする代理店の業務を取り扱う者の名称を記載した書類
- 三 代理店の設置をしようとする場合には、その業務を取り扱う者の施設の位置、当該代理店の業務の内容及び営業日その他の参考となるべき事項を記載した書類

#### （外国為替の売買）

第4条 法第40条第3項の規定により、日本銀行の行う外国為替の売買（外国為替の売買の実行及び外国中央銀行等（法第40条第1項に規定する外国中央銀行等をいう。第1号及び第3号並びに次条第5号において同じ。）又は国際機関（法第40条第1項に規程する国際機関をいう。第3号、次条第5号及び第9条第1項第4号において同じ。）との外国為替の売買に係る取極の締結をいう。以下この条において同じ。）のうち、国際金融面での協力に該当するものとして大蔵大臣が定めるもののため行う外国為替の売買は、次に掲げるものとする。

- 一 対外支払の決済が困難となった外国中央銀行等に対する協力のため行う外国為替の売買
- 二 外国通貨の外国為替相場の安定を目的とする協力のため行う外国為替の売買（次号に掲げるものに該当するものを除く。）
- 三 外国中央銀行等又は国際機関が行う外国為替相場の安定を目的とする外国為替の売買に対する協力のため行う外国為替の売買

#### （国際金融業務）

第5条 法第41条第5号に規定する大蔵省令で定める業務は、次に掲げる業務とする。

- 一 日本銀行が保護預りをしている国債（法第41条第2号の規定により日本銀行が売却したものを除く。）の買取り
- 二 日本銀行が保護預りをしている国債の売却条件付きの買取り及びその売却
- 三 法第41条第1号の業務により受け入れた預金を対価として行う政府保証債（政府が元本の償還及び利息の支払について保証している社債その他の債券をいう。）の売却及びその買取り
- 四 金銭を担保とする国債の貸借
- 五 外国中央銀行等又は国際機関が行う金銭を担保とする国債の貸借の媒介、

取次ぎ又は代理

六 法第 41 条第 1 号から第 4 号まで及び前各号に規定する業務に付随する業務

### ( 考 査 )

第 6 条 日本銀行は、日本銀行法施行令（以下「令」という。）第 11 条第 1 号の規定により取引先金融機関等（法第 44 条第 1 項に規定する取引先金融機関等をいう。次項において同じ。）に対し連絡する場合には、審査（法第 44 条第 1 項に規定する審査をいう。以下この条において同じ。）を行う前に、合理的な期間において、審査の目的及び対象並びに審査を行う時期を明示することにより連絡しなければならない。

- 2 日本銀行は、取引先金融機関等から、正当な理由があつて、前項の規定により連絡した審査を行う時期又は審査の対象について変更の申入れが行われた場合には、当該申入れについて当該取引先金融機関等と協議しなければならない。

### ( 日本銀行券の様式 )

第 7 条 大蔵大臣は、法第 47 条第 2 項の規定に基づき日本銀行券（法第 46 条第 2 項に規定する日本銀行券をいう。以下同じ。）の様式を定める場合において、偽造防止の観点から必要があると認めるときは、日本銀行の意見を求めることができる。

### ( 日本銀行券の引換え )

第 8 条 日本銀行は、法第 48 条の規定により、本店又は支店において、汚染、損傷その他の理由により使用することが困難であると認められる日本銀行券の引換えを行う場合には、表裏の両面が具備されている日本銀行券を対象とし、券面の三分の二以上が残存するものについては額面価格の全額をもって、券面の五分の二以上が残存するものについては額面価格の半額をもって、当該日本銀行券を引き換えるものとする。

- 2 日本銀行券の紙片が二以上ある場合において、当該各紙片が同一の日本銀行券の紙片であると認められるときは、当該各紙片の面積を合計した面積をその券面の残存面積として、前項の規定を適用する。
- 3 日本銀行は、日本銀行券が前 2 項の規定に該当するものである場合においても、当該日本銀行券が紙質若しくは色彩の変化その他の理由により真偽を鑑定することが困難であると認めるとき又は日本銀行において当該日本銀行券の券面にせん孔を施したことが明らかであるとき若しくはせん孔を施した可能性があるときと認められるときは、当該日本銀行券の引換えを行わないこと

ができる。

#### （債券取引損失引当金等の対象資産）

第 9 条 令第 15 条第 1 項に規定する大蔵省令で定める債券は、貸借対照表の国債その他の債券に係る勘定に計上される国債（次に掲げるものを除く。次条及び第 11 条第 1 項において「国債」という。）とする。

- 一 発行の日から償還期限までの期間が一年に満たない国債
  - 二 国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律（昭和 27 年法律第 191 号。次号及び第 4 号において「加盟措置法」という。）第 5 条第 2 項、第 7 条第 2 項、第 10 条の 3 第 3 項又は第 13 条第 5 項の規定により発行された基金通貨代用証券
  - 三 加盟措置法第 10 条第 2 項又は第 10 条の 2 第 2 項の規定により発行された国債
  - 四 国際機関に出資し、又は拠出するため当該国際機関への加盟に伴う措置に関する事項を定めた法律の規定に基づき発行された国債であって、当該法律において当該国債について加盟措置法第 10 条第 3 項から第 7 項までの規定が準用されているもの。
- 2 令第 15 条第 1 項に規定する大蔵省令で定める外国為替及び外国通貨で表示された資産は、貸借対照表の外国為替に係る勘定に計上される外貨預け金、外貨貸付金、外貨債券及び外貨手形（仮払金に係る勘定に計上される外貨債券の買入りに係る支払経過利子を含む。次条及び第 11 条第 2 項において「外国為替等」という。）とする。

#### （債券取引損失引当金等の収益金額等）

第 10 条 令第 15 条第 1 項に規定する収益金額は、国債については、各事業年度（法第 52 条第 1 項に基づき 4 月から 9 月までの半期の損益計算書を作成する場合には 4 月から 9 月までの半期を含む。以下この条及び次条において同じ。）における国債の売却及び償還により生じる利益の金額とし、外国為替等については、各事業年度における外国為替等の売却及び償還に際し外国為替相場の変動により生じる利益の金額並びに当該各事業年度末における外国為替等の評価換えに際し外国為替相場の変動により生じる利益の金額の合計額とする。

- 2 令第 15 条第 1 項に規定する損失金額は、国債については、各事業年度における国債の売却及び償還により生じる損失の金額並びに当該各事業年度末における国債の評価換えにより生じる損失の金額の合計額とし、外国為替等については、各事業年度における外国為替等の売却及び償還に際し外国為替相場の変動により生じる損失の金額並びに当該各事業年度末における外国為替

等の評価換えに際し外国為替相場の変動により生じる損失の金額の合計額とする。

**（債券取引損失引当金等の限度額等）**

第 11 条 令第 15 条第 1 項の規定により債券取引損失引当金を積み立てる場合において、各事業年度末におけるその限度額は、国債の当該各事業年度末における帳簿価額及び現先取引国債（一年に満たない期間内のあらかじめ約定した期日にあらかじめ約定した価格で買い戻すことを約して売却した国債でその買い戻しが実行される前の状態にあるものをいう。）の買い戻約定総価額の合計額に 100 分の 10 を乗じて得た金額とする。

2 令第 15 条第 1 項の規定により外国為替等取引損失引当金を積み立てる場合において、各事業年度末におけるその限度額は、外国為替等の当該各事業年度末における帳簿価額に 100 分の 30 を乗じて得た金額とする。

3 大蔵大臣は、令第 15 条第 1 項及び第 2 項の規定による承認を行うときは、日本銀行の自己資本の充実の状況を勘案するものとする。

**（施行期日）**

附則第 1 条 この省令は、法の施行の日（平成 10 年 4 月 1 日）から施行する。

**（日本銀行券の引換えに係る経過措置）**

附則第 2 条 法附則第 16 条第 1 項の規定により法第 46 条第 1 項の規定により発行された日本銀行券とみなされる銀行券の引換えにより当該銀行券の額面の価格の半額に一円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

**（日本銀行法第 19 条第 1 項ノ法令ニ依リ公務ニ従事スル職員ト見做ス使用人ノ範囲等の廃止）**

附則第 3 条 次に掲げる省令は、廃止する。

- 一 昭和 17 年大蔵省令第 30 号（日本銀行法第 19 条第 1 項ノ法令ニ依リ公務ニ従事スル職員ト見做ス使用人ノ範囲）
- 二 損傷日本銀行券引換規程（昭和 17 年大蔵省令第 33 号）

**（指定金融機関の日本銀行預け金の額が不足する場合における日本銀行の政府に対する納付金の納付手続に関する省令の一部改正）**

附則第 4 条 指定金融機関の日本銀行預け金の額が不足する場合における日本銀行の政府に対する納付金の納付手続に関する省令（昭和 32 年大蔵省令第 59 号）の一部を次のように改正する。

別紙（掲載略）書式中「適用歩合（口）」を「適用割引率（口）」に、「適用歩合」を「適用割引率」に、「割引歩合」を「基準となるべき割引率」に、「加えた歩合」を「加えた率」に、「日本標準規格B列5」を「日本工業規格A列4」に改める。

## 日本銀行、「当面の金融政策運営について」を発表

日本銀行は、2月13日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表することを決定、同日对外公表を行った。また、同会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解を了承し、これを「金融経済月報」に掲載、同17日に公表した。

### 記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて公定歩合水準をやや下回って推移するように促す。

（別添）

### 当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について現状維持とすることを決定した（全員一致）。

## 「預金保険法の一部を改正する法律」および「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」の成立について

「預金保険法の一部を改正する法律」および「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」が、2月16日、参議院本会議において、可決、成立した（両法律とも、2月18日公布、施行）。また、両法の関連政令（「預金保険法施行令の一部を改正する政令」、「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律施行令」）が2月17日に閣議決定された（2月18日公布、施行）。両法律および関連政令の概要は以下のとおり。

### ・預金保険法の一部を改正する法律

最近における金融環境の変化に対応し、破綻金融機関についての的確な処理を図るため、預金保険機構の業務の円滑な運営を確保するための基金の設置、預金保険機構による借入れ等に対する政府保証の拡充、預金保険機構に対する債券発行権限の付与等を行うとともに

に、協定銀行が信用協同組合以外の金融機関についても整理回収業務を行えることとする等所要の措置を講ずる必要があるため、次により預金保険法の一部を改正することとする。

## 一．本則関連

### 1 預金保険機構債券

預金保険機構（以下「機構」という。）は、預金保険機構債券（以下「債券」という。）の発行をすることができる。

### 2 政府保証

政府は、国会の議決を経た金額の範囲内において、機構の借入金又は債券に係る債務について保証することができる。

### 3 その他

その他所要の規定の整備を図る。

## 二．附則関連

### 1 協定銀行に係る業務の特例

- （１）機構は、破綻金融機関との合併により承継し、又は破綻金融機関から譲り受けた営業の整理を行い、並びに破綻金融機関から買い取った資産の管理及び処分を行うことを主たる目的とする一の銀行と整理回収業務に関する協定（以下「協定」という。）を締結することとするとともに、当該協定を実施するための業務として、協定銀行から納付される金銭の収納を行うことを追加する。
- （２）機構は、協定を実施するための業務を効果的に実施するために必要な体制の整備を図るものとする。

### 2 協定

協定の事項について、協定銀行が毎事業年度において協定に基づく整理回収業務により生じた利益から損失を控除した金額を機構に納付することとする。協定銀行が譲受債権等に係る債権の取立てを効果的に実施するため必要があるときは、あらかじめ機構の承認を受けて特定住専債権等処理法に規定する債権処理会社に委託することができることとするほか所要の措置を講ずる。

### 3 損失の補てん

機構は、協定銀行の各事業年度において協定に基づく整理回収業務により生じた損失から利益を控除した金額に相当する額の損失の補てんを行うことができる。

#### 4 資金の貸付け

機構は、協定銀行の借入れに対する債務の保証に加え、協定の定めによる破綻金融機関の資産の買取り等のために必要とする資金等について、協定銀行に対し貸付けを行うことができることとする。

#### 5 現況確認、質問、帳簿提示等

- (1) 機構の職員は、協定銀行の譲受債権等に係る債権の債務者の財産調査又は特別資金援助に係る資産の買取りにより機構が取得した債権の回収に係る業務を行う場合において必要があるときは、その必要と認められる範囲内において、当該債務者等が所有し、若しくは占有する不動産に立ち入り、当該不動産の現況を確認し、その者に質問し、又はその者の財産に関する帳簿若しくは書類の提示及び当該帳簿等についての説明を求めることができる。
- (2) 機構の職員は、譲受債権等に係る債権の債務者の財産調査又は特別資金援助に係る資産の買取りにより機構が取得した債権の回収に係る業務を行う場合において必要があるときは、その必要と認められる範囲内において、譲受債権等に係る債権等の担保として第三者から提供を受けている不動産に立ち入り、若しくは現況の確認をし、又は、当該担保不動産の所有者等に質問し、又は当該担保不動産に関する帳簿若しくは書類の提示及び当該帳簿等についての説明を求めることができる。

#### 6 区分経理

一般金融機関特別勘定、信用協同組合特別勘定の勘定区分を改め、特例業務勘定とする。

#### 7 特例業務基金の設置

機構は、特例業務勘定にその健全性を確保し、かつ、特例業務を円滑に実施するための基金（以下「特例業務基金」という。）を置き、政府が交付する国債をこれに充てる。

#### 8 特例業務基金の使用等

機構は、特別資金援助等及び協定銀行に対する損失の補てんを行う場合において、特例業務勘定の健全性を確保し、かつ、これらの業務を円滑に実施するため必要があると認めるとき、並びに特別資金援助等の業務終了の日において特例業務勘定に累積欠損金があるときには、政令で定めるところにより特例業務基金を使用することができる。

#### 9 政府からの国債の交付

政府は、特例業務基金に充てるため、7兆円の国債を発行し、これを機構に交付するものとする。



## 10 国債の償還

政府は、機構が特例業務基金を使用するため、交付した国債につき機構から償還の請求を受けたときは、速やかにその償還をしなければならない。また、政府は、国債整理基金特別会計に所属する株式の売払収入金を、当該国債の償還財源に優先して充てることとするほか、償還財源の適切な確保に努めるものとする。

## 11 特例業務勘定に係る業務のための債券発行及び政府保証

機構は、特別資金援助、預金等債権の特別買取り及び協定銀行に係る業務を行うために必要があると認めるときは、債券を発行することができる。また、政府は、国会の議決を経た金額の範囲内において、これらの業務に係る機構の借入金又は債券に係る債務について保証することができる。

## 12 特例業務基金の残余の処分等

- ( 1 ) 機構は、特例業務勘定を廃止する場合において、特例業務基金に償還されていない国債があるときは、当該国債を政府に返還しなければならない。
- ( 2 ) 機構は、特例業務勘定を廃止する場合において、同勘定に剰余金があるときは、当該剰余金を特例業務基金の使用に係る金額を限度として、国庫に納付しなければならない。
- ( 3 ) 機構は、特例業務勘定廃止後に、機構が特別資金援助に係る資産の買取りにより取得した資産の回収により生じた利益に相当する金額及び協定銀行から納付された金額を、特例業務基金の使用に係る金額を限度として、国庫に納付しなければならない。

## 13 罰則

上記 5 による現況確認等に対する忌避等について、罰則規定を設けるとともに、所要の規定の整備を図る。

### ．金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律

#### 一 ．総則

##### 1 目的

この法律は、金融機関の破綻が相次いで発生している状況の下で、我が国における金融の機能に対する内外の信頼が大きく低下するとともに信用秩序の維持と国民経済の円滑な運営に重大な支障が生ずることとなることが懸念される事態にあることにかんがみ、金融機関等の自己資本の充実を図ることにより、我が国における金融の機能の安定化を図るため、緊急の特例措置として、預金保険機構に、その業務の特例として、金融機関が発行する優先株式の引受け等を行うことを協定銀行に委託し、これに

伴い必要となる財務上の支援を行う業務を行わせるとともに、預金保険機構がその業務を行うために必要な国の財政上の措置等を講ずることにより、信用秩序の維持と預金者等の保護を図り、もって国民経済の健全な発展に資することを目的とする。

## 2 定義

金融機関等、優先株式、劣後特約付社債、優先株式等、劣後特約付金銭消費貸借及び協定銀行について、所要の定義規定を設ける。

## 二．預金保険機構の業務の特例等

### 1 預金保険機構の業務の特例

- (1) 預金保険機構（以下「機構」という。）は、上記一．1の目的を達成するため、預金保険法附則第7条第1項の協定を締結した銀行と、同銀行が金融機関等が発行する優先株式、劣後特約付社債等（以下「優先株式等」という。）の引受け又は劣後特約付金銭消費貸借による貸付け並びに取得をした優先株式等又は貸付債権の譲渡その他の処分等を行う業務（以下「金融機関等の自己資本充実のための業務」という。）の委託に関する協定（以下「協定」という。）を締結し、並びに協定を実施するため、次の業務を行うことができることとする（以下、これらの業務を「金融危機管理業務」という。）。

協定を締結した銀行（以下「協定銀行」という。）に対し、優先株式等の引受け又は劣後特約付金銭消費貸借による貸付け（以下「優先株式等の引受け等」という。）のために必要とする資金等の貸付け又は協定銀行による借入に係る債務の保証を行うこと

協定銀行に対し、協定の定めによる業務の実施により生じた損失の補てんを行うこと

協定銀行から納付される金銭の収納を行うこと

上記 から までの業務に附帯する業務を行うこと

- (2) 金融機関等の自己資本充実のための業務のうち、優先株式等の引受け等の業務は、次のいずれかの場合に該当する場合においてのみ行うものとする。

預金保険法第59条第1項に規定する資金援助に係る合併等により自己資本の充実の状況が悪化した金融機関について、優先株式等の引受け等によりこれが改善されなければ、信用秩序の維持と地域経済の安定に大きな支障が生ずることとなる事態を生じさせるおそれがある場合

経営の状況が著しく悪化している金融機関等でない金融機関等について、優先株式等の引受け等により自己資本の充実の状況が改善されなければ、我が国にお

ける金融の機能に対する内外の信頼が大きく低下するとともに信用秩序の維持と国民経済の円滑な運営に極めて重大な支障が生ずることとなる事態として次に掲げるいずれかの事態を生じさせるおそれがある場合

(イ) 金融機関等が内外の金融市場において資金の調達をすることが極めて困難な状況に至ることとなる等により、我が国における金融の機能に著しい障害が生ずることとなる事態

(ロ) 金融機関等が破綻し、それが他の金融機関等の連鎖的な破綻を発生させることとなる等により、これらの金融機関等が業務を行っている地域又は分野において、企業の活動や雇用の状況に甚大な影響を及ぼす等経済活動に著しい障害が生ずることとなる事態

## 2 協定

(1) 協定は、次の事項その他を含むものでなければならないこととする。

協定銀行は、協定の締結の日から平成 13 年 3 月 31 日までの間に自己資本の充実のため優先株式等の発行等を行おうとする金融機関等（以下「発行金融機関等」という。）から、その発行等に係る申込みを受けたときは、機構に対し、当該発行金融機関等と連名で、優先株式等の引受け等を行うことについての承認を申請し、その承認を受けること

協定銀行は、機構による債務保証の対象となる資金の借入れに関する契約を締結しようとするときは、契約の内容についての機構の承認を受けること

協定銀行は、取得した優先株式等又は貸付債権については、機構が下記三．の金融危機管理審査委員会（以下「審査委員会」という。）の議決を経て定める処分の基準に従い、できる限り早期に譲渡その他の処分を行うよう努めること

協定銀行は、取得をした優先株式等又は貸付債権について譲渡その他の処分を行おうとするときは、機構の承認を受けること

協定銀行は、協定の定めによる業務に係る経理については、その他の経理と区分し、特別の勘定を設けて整理すること

協定銀行は、毎事業年度、協定の定めによる業務により生じた利益があるときは、これを機構に納付すること

協定銀行は、優先株式等の引受け等を行った金融機関等の経営に不当な関与をしてはならないこと

(2) 機構は、協定を締結するときは、あらかじめ審査委員会の議決を経なければならないこととする。

## 3 優先株式等の引受け等の承認等

- ( 1 ) 機構は、上記 2 ( 1 ) の承認 ( 優先株式等の引受け等の承認 ) の申請を受けたときは、速やかに、審査委員会の議決を得る手続をとらなければならないこととする。
- ( 2 ) 機構は、審査委員会の議決が申請を承認することを決するものであったときは、直ちに、大蔵大臣及び内閣総理大臣 ( 申請に係る発行金融機関等が労働金庫又は労働金庫連合会である場合には大蔵大臣並びに内閣総理大臣及び労働大臣とし、農林中央金庫、農業協同組合連合会又は漁業協同組合連合会である場合には大蔵大臣並びに農林水産大臣及び内閣総理大臣とする。以下同じ。 ) の承認を求めなければならない。
- ( 3 ) 大蔵大臣及び内閣総理大臣は、上記 ( 2 ) の承認の求めがあったときは、閣議にかけて、承認をするかどうかを決定しなければならないこととする。
- ( 4 ) 上記 ( 2 ) の承認に係る発行金融機関等が信用協同組合 ( 一の都道府県の区域を越えない区域を地区とするものに限る。以下同じ。 ) 等である場合の都道府県知事への協議等について所要の規定を設ける。

#### **4 取得優先株式等の処分の承認等**

機構は、上記 2 ( 1 ) の承認 ( 取得をした優先株式等又は貸付債権の処分の承認 ) をするときは、あらかじめ審査委員会の議決を経なければならないこととする。ただし、上記 2 ( 1 ) の基準 ( 機構が審査委員会の議決を経て定める処分の基準 ) において議決を要しないものとされた処分に該当するものについては、この限りでない。

#### **5 資金の貸付け及び債務の保証**

機構は、協定銀行から、優先株式等の引受け等のために必要とする資金その他の協定の定めによる業務の円滑な実施のために必要とする資金について、貸付け又は借入れに係る債務の保証の申込みを受けた場合において、必要があると認めるときは、審査委員会の議決を経て、その貸付け又は債務の保証を行うことができることとする。

#### **6 損失の補てん**

機構は、協定銀行に対し、協定の定めによる業務の実施により協定銀行に生じた損失の補てんを行うことができることとする。

#### **7 報告の徴求**

機構は、金融危機管理業務を行うため必要があるときは、協定銀行に対し、協定の実施または財務の状況に関し報告を求めることができることとする。

#### **8 区分経理**

機構は、金融危機管理業務に係る経理については、その他の経理と区分し、特別の勘定（以下「金融危機管理勘定」という。）を設けて整理しなければならないこととする。

## **9 借入金及び預金保険機構債券**

機構は、金融危機管理業務を行うため必要があると認めるときは、日本銀行若しくは金融機関等からの資金の借入れ又は預金保険機構債券（以下「債券」という。）の発行をすることができることとする。

# **三．金融危機管理審査委員会**

## **1 金融危機管理審査委員会の設置・組織**

- （１）機構に、委員７人で組織する審査委員会をおくこととする。
- （２）審査委員会の委員は、審議委員３人のほか、大蔵大臣、金融監督庁長官、日本銀行総裁及び機構の理事長をもって充てることとする。
- （３）審査委員会の委員長は、審議委員のうちから、審議委員の互選によって定めることとする。
- （４）審査委員会に、専門委員を置くことができることとする。
- （５）機構に、審査委員会事務局を置くこととする。

## **2 審査委員会の権限**

この法律で別に定めるもののほか、次の事項（この法律の規定による機構の業務に係るものに限る。）は、審査委員会の議決を経なければならないこととする。

- （１）定款の変更
- （２）業務方法書の作成及び変更
- （３）予算及び資金計画
- （４）決算
- （５）その他審査委員会が特に必要と認める事項

## **3 審議委員の任命・任期・解任・報酬**

- （１）審議委員は、経済又は金融に関して優れた識見と経験を有する者のうちから、両議院の同意を得て、内閣が任命する。
- （２）国会の閉会又は衆議院の解散のために両議院の同意を得ることができないときは、内閣は上記（１）にかかわらず、審議委員を任命することができることとする。また、この場合においては、任命後最初の国会において事後の承認を得なければならないこととする。
- （３）審議委員の任期は、３年とすることとする。

( 4 ) 審議委員は、報酬を受けないこととする。ただし、職務の遂行に伴う実費を受けることとする。

( 5 ) その他審議委員の解任等について所要の規定を設ける。

#### **4 定足数及び議決の方法**

( 1 ) 審査委員会は、委員長のほか、委員のうち 4 人以上が出席しなければ、会議を開き、議決することができないこととする。

( 2 ) 審査委員会の決議のうち、次の事項に係るものは、現に在任する委員の全員一致をもって行うこととする。

機構による協定銀行との協定の締結

協定銀行による優先株式等の引受け等に係る機構の承認

協定銀行が取得をした優先株式等又は貸付債権の処分の基準の作成及び変更

この法律の規定による機構の業務に係る機構の定款の変更

協定銀行による優先株式等の引受け等の承認に係る審査基準の作成及び変更

( 3 ) 上記 ( 2 ) 以外の事項に係る決議は、出席委員の過半数をもって行う。可否同数のときは、委員長が決することとする。

#### **5 金融監督庁長官による意見の徴求**

金融監督庁長官は、上記二 . 2 ( 1 ) の承認 ( 優先株式等の引受け等の承認 ) の申請を行った発行金融機関等又は上記二 . 2 ( 1 ) の承認 ( 取得をした優先株式等又は貸付債権の処分の承認 ) の申請に係る金融機関等が、信用協同組合である場合にはその監督に係る都道府県知事に、労働金庫又は労働金庫連合会である場合には労働大臣に、農林中央金庫、農業協同組合連合会又は漁業協同組合連合会である場合には農林水産大臣 ( 一の都道府県の区域の一部をその地区の全部とするものについては、農林水産大臣及びその監督に係る都道府県知事 ) に、これらの申請についての機構の承認に係る審査委員会における議決への参加に先立ち、その意見を求めなければならないこととする。

#### **6 審議委員の秘密保持業務**

審議委員は、職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならないこととする。

#### **7 審議委員の公務員たる性格**

審議委員は、刑法その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなすこととする。

#### **8 審査基準**

審査委員会は、上記二．３（１）の議決（優先株式等の引受け等の承認に係る審査委員会の議決）において承認の決議をするための審査基準として、発行金融機関等が上記二．１（２）又は上記二．１（２）（イ）若しくは（ロ）に規定するものに該当するか否かを判定する基準のほか、次の要件を含む基準をあらかじめ定め、公表しなければならないこととする。

- （１）上記二．１（２）の場合（預金保険法第 59 条第 1 項に規定する資金援助に係る合併等により自己資本の充実の状況が悪化した金融機関に係る場合）

協定銀行による優先株式等の引受け等が、発行金融機関等の自己資本の充実の状況に照らし破綻処理の円滑な実施のために必要な範囲を超えていないものであること。

- （２）上記二．１（２）（イ）若しくは（ロ）の場合（経営の状況が著しく悪化している金融機関等でない金融機関等に係る場合）

協定銀行による発行金融機関等の優先株式等の引受け等が、当該発行金融機関等の経営の再建を目的とするものではなく、信用秩序の維持を目的とするものであること

発行金融機関等の経営の状況が悪化しており、協定銀行が優先株式等の引受け等を行った後も当該発行金融機関等が破綻する蓋然性が高いと認められる場合でないこと

上記に該当する場合を除くほか、協定銀行が優先株式等の引受け等を行った後相当の期間が経過しても、その取得をした優先株式等又は貸付債権の処分をすることが著しく困難であると認められる場合でないこと

## 9 健全性の確保のための計画

- （１）上記二．２（１）の承認（優先株式等の引受け等の承認）の申請を行った発行金融機関等は、審査委員会に対し、次の事項に関する方策を定めた経営の健全性の確保のための計画を提出しなければならないこととする。

経営の合理化及び健全な経営体制の確保に関すること

財産の状況の健全性の確保に関すること

その他業務の健全かつ適切な運営の確保に関すること

- （２）審査委員会は、上記（１）の計画を適当と認めない委員がある場合には、上記二．３（１）の議決（優先株式等の引受け等の承認に係る審査委員会の議決）をすることができない。また、上記二．３（３）の承認（優先株式等の引受け等の承認に係る大蔵大臣及び内閣総理大臣の承認）があったときは、信用秩序を損なうおそれのある事項等を除き、上記（１）の計画を公表するものとする。

- （３）審査委員会は、上記（１）の計画の履行状況につき報告を求め、信用秩序を損なうおそれのある事項等を除き、これを公表することができることとする。

## 10 審査委員会の議事録等の公表

委員長は、審査委員会が上記二．３（１）の議決（優先株式等の引受け等の承認に係る審査委員会の議決）を行ったときは、速やかに、議事の概要を公表するとともに、相当期間経過後に議事録を公表しなければならないこととする。

## 11 審査委員会の廃止

審査委員会は、金融危機管理業務の終了の日として政令で定める日において、これを廃止することとする。

# 四．政府による財政上の措置等

## 1 政府保証

政府は、国会の議決を経た金額の範囲内において、機構の金融危機管理業務を行うための借入金又は債券に係る債務について保証することができることとする。

## 2 金融危機管理基金の設置・使用等

- （１）機構は、金融危機管理勘定に、金融危機管理業務を円滑に実施するための基金（以下「金融危機管理基金」という。）を置き、政府が交付する国債をこれに充てることとする。
- （２）機構は、金融危機管理業務のうち、協定銀行に対する貸付け又は損失の補てんに係る業務を行う場合及び金融危機管理勘定に欠損金がある場合に、金融危機管理基金を使用することができることとする。
- （３）機構は、協定銀行から協定の定めにより利益の納付を受けたとき、及び上記（２）により金融危機管理基金を使用した場合において、その使用に係る金額の全額または一部の返還がされたときは、これを金融危機管理基金に充てるものとする。

## 3 政府からの国債の交付

政府は、金融危機管理基金に充てるため、３兆円の国債を発行し、これを機構に交付するものとする。

## 4 国債の償還等

- （１）政府は、機構が金融危機管理基金を使用するため、交付した国債につき機構から償還の請求を受けたときは、速やかに、その償還をしなければならないこととする。
- （２）政府は、国債整理基金特別会計に所属する株式の売払収入金を、交付した国債の償還財源に優先して充てるものとするほか、償還財源の適切な確保に努めるものとする。



## 五．預金保険機構の特例業務の終了等

### 1 金融危機管理基金の残余の処分等

- ( 1 ) 機構は、協定銀行の協定の定めによる優先株式等の引受けの業務の終了の日として法令で定める日において、金融危機管理基金の残高が金融危機管理基金の使用の見込額を超えるときは、その超える部分の額を国庫に納付しなければならないこととする。
- ( 2 ) 機構は、金融危機管理勘定を廃止する場合において、金融危機管理基金に償還されていない国債があるときは、当該国債を政府に返還しなければならないこととする。また、その他の残余があるときは、当該残余の額を国庫に納付しなければならないこととする。

### 2 金融危機管理勘定の廃止

機構は、金融危機管理業務の終了の日として政令で定める日において、金融危機管理勘定を廃止するものとする。

## 六．雑則

- ( 1 ) 内閣総理大臣は、この法律による権限（優先株式等の引受け等の承認に係る内閣総理大臣の承認に関するものを除く。）を金融監督庁長官に委任することとする。
- ( 2 ) その他の所要の規定を設ける。

## 七．罰則

所要の罰則規定を設ける。

### ．預金保険法施行令の一部を改正する政令

預金保険法の一部を改正する法律の施行に伴い、次により預金保険法施行令の一部を改正することとする。

- 1 協定銀行（預金保険法附則第7条第1項に規定する協定銀行をいう。）において譲受債権等につき利益及び損失等が生じた事由及びその金額について、所要の規定を設ける。
- 2 預金保険機構（以下「機構」という。）の特例業務勘定以外の政令で定める特別の勘定として、特定住宅金融専門会社債権債務処理勘定及び金融危機管理勘定を定める。
- 3 ( 1 ) 特別資金援助において機構が使用することができる特例業務基金の金額は、当該特別資金援助を実施するために支払を要する費用の額に相当する金額から、次の金

額を控除した残額とする。

一般勘定から特例業務勘定に繰り入れられる金額に相当する金額

特例業務勘定における当該特別資金援助の実施直前の責任準備金額

(2) 預金等債権の特別買取り及び協定銀行に対する損失の補てんにおいて機構が使用することができる特例業務基金の金額について、所要の規定を設ける。

4 特例業務勘定に累積欠損金がある場合において、機構が特例業務基金を使用できる金額の範囲を算定する上で基準となる日を定めるための所要の規定を設ける。

5 上記4に定める日における特例業務基金の使用から控除される対象となる破綻金融機関は、特別資金援助に係る合併等の直前における資産の額が負債の額を上回る破綻金融機関とする。

6 機構が特例業務基金に充てられた国債を処分できるのは、日本銀行に対し担保権の設定をする場合とする。

7 特例業務勘定を廃止した後に、機構が特別資金援助に係る資産の買取りにより取得した資産につき利益及び損失が生じた事由及びその金額について、所要の規定を設ける。

#### ・金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律施行令

金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律の施行に伴い、次によりこの政令を制定することとする。

1. この政令における用語について、所要の定義規定を設ける。

2. 協定銀行の預金保険機構（以下「機構」という。）との協定の定めによる業務により生じた利益の額等及び損失の額について、所要の規定を設ける。

3. 機構が、金融危機管理業務を行うため必要があると認めるときにすることができる資金の借入れ及び預金保険機構債券の発行の限度額は、10兆円とする。

4. 機構の金融危機管理業務の終了の日は、協定銀行が取得優先株式等及び取得貸付債権の全部につき処分の対価を受領し、又は返済を受けた日の属する協定銀行の事業年度の終了の日から6月を経過した日とする。

5. 機構が、協定銀行に対し、資金の貸付け又は損失の補てんを行うときの機構の金融危

機管理基金の使用できる金額の限度について、所要の規定を設ける。

- 6．機構が協定銀行に対する貸付金の返済を免除できる額について、所要の規定を設ける。
- 7．機構が金融危機管理基金に充てられた国債を処分できるのは、日本銀行に対し担保権の設定をする場合とする。
- 8．協定銀行の協定の定めによる優先株式等の引受け等の業務の終了の日は、平成 13 年 3 月 31 日とする。
- 9．協定銀行の優先株式等の引受け等の業務の終了の日における金融危機管理基金の使用の見込額について、所要の規定を設ける。

## 全国銀行協会連合会、「ユーロ円 T I B O R」の公表を決定

全国銀行協会連合会は、2 月 17 日、本邦オフショア市場の実勢を反映したユーロ円のリファレンス・レート<sup>（注 1）</sup>の公示性、指標性の向上を図るため、「ユーロ円 T I B O R（Tokyo Inter-Bank Offered Rate）」を、平成 10 年 3 月 2 日から公表する決定を行った（なお、ユーロ円 T I B O R の公表については、平成元年から一部の民間情報提供会社が行ってきた）。その内容は以下のとおり。

### 1．「ユーロ円 T I B O R」の公表レート

「ユーロ円 T I B O R」は、1 か月～12 か月物の 12 種類の金利（360 日ベース、スポットスタート物、100 分の 1 % 刻み）とし、全銀協が指定するリファレンス・バンクからの呈示レートに基づき算出する。また、VALUE DATE は 2 営業日後（東京）とする。

### 2．リファレンス・バンクの指定

公表開始時点のリファレンス・バンクについては、情報提供会社が個別に公表している既存のユーロ円リファレンス・レートの公表実績を勘案して、18 金融機関を指定する（注 1）。

### 3．リファレンス・バンクの呈示レート

リファレンス・バンクは、午前 11 時（東京）時点の 1 か月～12 か月物の 12 種類のレート（360 日ベース、スポットスタート物、100 分の 1 % 刻み）を指定された方法により呈示する。呈示するレートは、トレーダブル・レートではなく、マーケット・レート（各

リファレンス・バンクが、午前 11 時時点の本邦オフショア市場におけるプライム・バンク間の取引を想定した場合に、市場実勢と見做したレートであって、自行のポジション等に影響されないレート)とする。

#### 4. 算出方法

「ユーロ円 T I B O R」は、リファレンス・バンクから呈示された 1 か月～12 か月物の 12 種類のレートについて、各期間レートにおける呈示レートのうち、最高の 2 行の値および最低の 2 行の値を除外して、単純平均して算出する(小数点以下 6 桁目を四捨五入した小数点以下 5 桁目までの数値)。

#### 5. 公表方法

全銀協は、「ユーロ円 T I B O R」を指定された情報提供会社<sup>(注 2)</sup>を通じて、毎営業日、正午までに公表する。

(注 1) 第一勧業銀行、さくら銀行、富士銀行、東京三菱銀行、あさひ銀行、三和銀行、住友銀行、東海銀行、三井信託銀行、三菱信託銀行、安田信託銀行、住友信託銀行、日本興業銀行、日本長期信用銀行、シティバンク、パークレイズ銀行、全国信用金庫連合会、農林中央金庫(以上、18 金融機関)

(注 2) ロイター・ジャパン株式会社、株式会社共同通信社、株式会社 Q U I C K、株式会社時事通信社、株式会社日本エイ・ディ・ピー ファイナンシャル インフォメーションサービス、ブリッジ ジャパン株式会社、ブルームバーグ・エル・ピー(以上、7 社)

### 北海道拓殖銀行の本州部分の受皿銀行について

日本銀行は、2 月 17 日、北海道拓殖銀行の本州部分の受皿銀行について、以下の内容の対外公表を行った。

1. 平成 9 年 11 月 17 日の北海道拓殖銀行の経営破綻発表に際し、道内部分の健全な資産・預金等が北洋銀行に引継がれることとされ、その時点で受皿金融機関が確定していなかった本州部分の営業について、受皿銀行を早期に見出すことが課題となっていた。
2. 今般、北海道拓殖銀行の本州部分の営業は中央信託銀行が譲受けることで、両行間で基本的な認識が一致し、今後、営業譲渡に関する具体的協議に入ることで合意した旨、両行より報告があった。

それによると、北海道拓殖銀行の本州の営業を中央信託銀行が承継するよう、本年秋頃を目処に、北海道拓殖銀行の道内営業の北洋銀行への承継と時期を合わせて、譲渡を行いたいとのことである。

3．これにより、北海道拓殖銀行の本州部分の健全な資産・預金等が中央信託銀行に引継がれることとなる。営業を譲受ける中央信託銀行は、リーテル信託業務の強化を図り、もってビッグバンに的確に対応していきたいとしており、北海道拓殖銀行の職員についても相応の引継ぎを行う方針と聞いている。

4．今後、不良債権の買取り等をはじめとする資金援助を行う預金保険機構を含めた当事者間で、それぞれが引継ぐ資産の規模や内容などの詳細が詰められていくことになる。

日本銀行としては、大蔵省とともに、北海道拓殖銀行の各受皿銀行への営業譲渡が円滑に行われるよう、引続き協力して参る所存である。

## 東京証券取引所の市場改善策について

東京証券取引所は、2月17日の理事会で、以下の内容等の市場改善策を決定した。一方、大阪証券取引所においても、同日の理事会で、下記、および業種別株価指数先物・オプション（ハイテク、フィナンシャル、コンシューマーの各業種別指数）市場の創設が決定された（大阪証券取引所においては、を平成10年4月1日より実施。また、を同年5月11日より逐次実施。業種別株価指数先物・オプションについては、同指数の算出基準を昭和60年4月1日=10,000円として、平成10年3月16日より算出・公表開始、同年4月20日より取引開始）。

### 5,000万円超の株券委託手数料自由化

現在売買代金10億円超とされている株券売買委託手数料の自由交渉部分を、5,000万円超に変更（平成10年4月1日より実施）。

### 自己注文と委託注文との区分発注の制度化

東京証券取引所への注文発注時に、自己注文と委託注文とを区分して発注することを会員に義務付ける（株券および日経300投信の受益証券の売買取引は平成10年4月13日から実施。それ以外の取引については、別途定め、同年9月を目処に実施予定）。

### 売買取引停止制度の見直し

投資判断に重大な影響を及ぼすおそれのある事情が発生した場合、当該情報の真偽の確

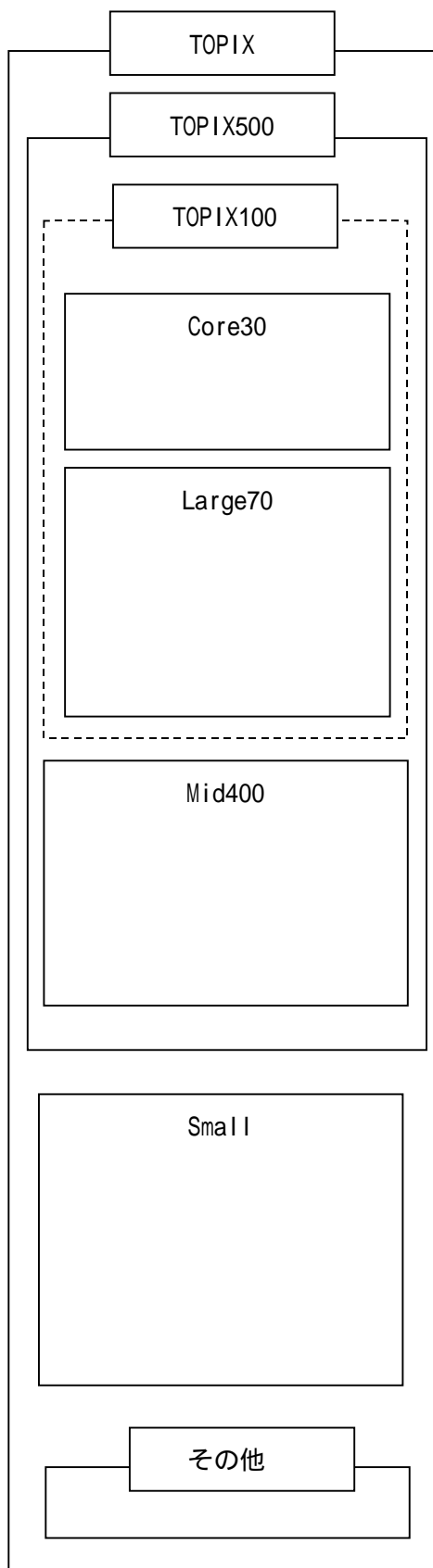
認及びその周知を図る目的として講じられている売買停止措置を、現状の終日売買停止から、情報公開後、原則として 90 分経過時点で取引を再開することとする（平成 10 年 6 月実施予定）。

#### 大口・バスケット売買取引および終値売買取引制度の導入

- ・大口・バスケット売買取引...東京証券取引所に上場されている内国株券と転換社債券のうち、同所が定める一定基準に合致する大口売買取引を、立会外で行う（平成 10 年 6 月下旬実施予定）。
- ・終値売買取引...東京取引証券所に上場されている内国株券と転換社債券を取引対象とし、確定した終値で、取引を行う（平成 10 年 8 月上旬実施予定）。

#### 新たな株価指数の開発

TOPIX を基に、時価総額及び流動性の観点から規模の区分を行った、計 6 種類の株価指数を開発・公表する（いずれも、平成 10 年 4 月 1 日を 1,000 ポイントとし、同年 4 月 2 日より算出・公表開始）。なお、新たな株価指数、および、それらの導入後の、TOPIX の規模別株価指数体系の概略は以下のとおり。



#### TOPIX（東証株価指数）

東証市場第一部全銘柄から算出される指数

時価総額比率：100%

#### TOPIX500

時価総額、流動性の高い 500 銘柄により算出される大型株指数

時価総額比率：90.59%

#### TOPIX100

時価総額、流動性の高い 100 銘柄により算出される大型株指数

時価総額比率：60.11%

#### Core30

時価総額、流動性の特に高い 30 銘柄により算出される中心銘柄指数

時価総額比率：36.37%

#### Large70

TOPIX100 の銘柄のうち、CORE30 に含まれない 70 銘柄から構成される指数

時価総額比率：23.74%

#### Mid400

TOPIX100 所属銘柄に次いで時価総額、流動性が高い 400 銘柄から構成される指数

時価総額比率：30.48%

#### Small

TOPIX500 に含まれない小型株を中心とした 822 銘柄から構成される指数

時価総額比率：8.76%

#### その他

新規上場後、半年未満の銘柄群。基準見直しの時期までは、時価総額等区分型新規規模別株価指数の算出の対象とならない。

時価総額比率：0.65%

## 日本証券業協会、店頭取引に係る株式売買手数料等の自由化を決定

日本証券業協会は、2月18日の理事会で、店頭取引に係る株式売買手数料等の自由化を決定した。自由化される手数料等は、店頭取引に係る手数料及び取扱料、外国株券、外国新株引受権証券及び外国債券の取次手数料、保護預り口座管理料等19種類（平成10年4月1日より施行）。

## 日本銀行、「当面の金融政策運営について」を発表

日本銀行は、2月26日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表することを決定、同日対外公表を行った。

### 記

無担保コールレート(オーバーナイト物)を、平均的にみて公定歩合水準をやや下回って推移するよう促す。

(別添)

### 当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について現状維持とすることを決定した(全員一致)。

## 預金保険機構・金融危機管理審査委員会、「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」の施行に基づく審査基準等を決定

預金保険機構・金融危機管理審査委員会は、2月26日、「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」(別項「『預金保険法の一部を改正する法律』および『金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律』の成立について」参照)に基づく、預金保険機構の金融機関等からの優先株式等の引受け等の申請に係る承認の決議のための「審査基準」を制定し、発表した。また、併せて、申請の際に同委員会に提出する「経営の健全性の確保のための計画」に織り込むべき事項も決定した。その内容は以下のとおり。

### 審査基準

金融危機管理審査委員会は、預金保険機構が金融機関等から優先株式等の引受け等の申



請を受けたときは、金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律に基づき、次の１．及び２．の区分に応じ、当該申請が以下に掲げる審査基準に該当するか否かにつき、速やかに審査をするものとする。

１．申請をした金融機関（以下「申請金融機関」という。）が、預金保険法第 59 条第 1 項に規定する合併等の受皿金融機関である場合。

基準 1

申請金融機関が、合併等により自己資本の充実の状況が悪化した場合であること（法第 3 条第 3 項第 1 号）。

具体的には、以下のそれぞれのケースにおける（ア）（イ）の計数の比較の結果、自己資本比率が低下していると認められる場合であること。

吸収合併のケース（預金保険法第 59 条第 2 項第 1 号）

（ア）合併前の申請金融機関の自己資本比率

（イ）合併後の申請金融機関の自己資本比率

新設合併のケース（預金保険法第 59 条第 2 項第 2 号）

（ア）合併前の救済金融機関の自己資本比率

（イ）合併により設立された申請金融機関の自己資本比率

営業譲渡のケース（預金保険法第 59 条第 2 項第 3 号）

（ア）営業譲渡の前の申請金融機関の自己資本比率

（イ）営業譲渡の後の申請金融機関の自己資本比率

株式取得のケース（預金保険法第 59 条第 2 項第 4 号）

（ア）株式取得の前の申請金融機関の自己資本比率

（イ）株式取得の後の申請金融機関の自己資本比率

（連結が必要とされる場合の連結ベース）

基準 2

協定銀行による優先株式等の引受け等により自己資本の充実の状況が改善されなければ、信用秩序の維持と地域経済の安定に大きな支障が生ずることとなる事態を生じさせるおそれがある場合であること（法第 3 条第 3 項第 1 号）。

具体的に、信用秩序の維持と地域経済の安定に大きな支障が生ずることとなる事態を生じさせるおそれがあるか否かの判断を行う際には、以下の要素を考慮することとする。

申請金融機関のその地域で担っている役割

申請金融機関の規模

申請金融機関の特色

金融経済情勢等

基準 3

協定銀行による優先株式等の引受け等が、申請金融機関の自己資本の充実の状況に照らし破綻処理の円滑な実施のために必要な範囲を超えていないものであること（法第 23 条第 2 項第 1 項）

具体的には、以下の 、 の方式のいずれか大きい方を優先株式等の引受け等の限度とする。

合併等をする前の自己資本比率の水準まで回復するために必要な額。

合併等により申請金融機関のリスクアセットに合算されることとなった破綻金融機関のリスクアセットについて 8 %（海外営業拠点を有しない場合は 4 %）を確保するために必要な額。

2. 申請をした金融機関等（以下「申請金融機関等」という。）が、一般金融機関等である場合。

基準 1

申請金融機関等の経営の状況が著しく悪化していないこと（法第 3 条第 3 項第 2 号）

具体的には、申請金融機関等が、以下のいずれにも該当しないこと。

最近 3 年間連続して、経常利益又は当期利益について赤字決算ないしは無配当となっていること。

早期是正措置の発動区分としての第 3 区分（自己資本比率 0 % 未満）であること。  
ないしは、第 2 区分（自己資本比率 国際統一基準の場合 4 ~ 0 %、国内基準の場合 2 ~ 0 %）であって優先株式等の引受け等を前提としない自己資本比率が 1 年経過後においても同区分にとどまる見通しであること。

基準 2

申請金融機関等について、協定銀行による優先株式等の引受け等によりその自己資本の充実の状況が改善されなければ、我が国における金融の機能に対する内外の信頼が大きく低下するとともに信用秩序の維持と国民経済の円滑な運営に極めて重大な支障が生ずることとなる事態として次に掲げるいずれかの事態を生じさせるおそれがある場合であること（法第 3 条第 3 項第 2 号）

なお、判断に当たっては、金融システムが信用を基盤として成り立っており、現在我が国の金融システム自体に対する内外の信頼が大きく揺らぎかねない状況にあること及び企業等への資金供給に支障が生じていることからすれば、金融システムの不安についてのわずかな兆候も見逃さず速やかに対処し、それが全体に波及して危機に陥る事態を未然に防ぐことが重要である点に留意する。

あって、優先株式等の引受け等の額は、我が国における金融の機能に対する内外の信頼を回復するとともに信用秩序の維持と国民経済の円滑な運営を図るために必要な範囲とな

るよう留意する。

基準 2 の 1

申請金融機関等が内外の金融市場において資金の調達をすることが極めて困難な状況に至ることとなる等により、我が国における金融の機能に著しい障害が生ずるおそれがある場合（法第 3 条第 3 項第 2 号イ）。

具体的には、第一に、申請金融機関等において、以下のいずれかの事態が生ずることを前提とする。

海外市場における、調達金利の上乗せ（いわゆるジャパンプレミアムの存在）、期限物（ターム物）の調達難、厳しいクレジットラインの設定等の事態

国内のコール市場等における、調達金利の上乗せ、期限物（ターム物）の調達難、厳しいクレジットラインの設定等の事態

風説、風評や、投機の標的とされることにより、株価の下落や預金等（公的団体による預金を含む）の流出等が発生する事態

その他上記 ～ の事態の発生が強く懸念される事態

第二に、申請金融機関等において上記事態が生ずることにより、我が国の金融システム全体に以下のいずれかの著しい混乱が生ずるおそれがあると認められる場合。

金融市場全般にわたる資金逼迫

預金者の動揺による預金の流出

金融機関全般にわたる極端な貸出抑制・貸出回収による円滑な資金供給の阻害

基準 2 の 2

申請金融機関が破綻し、それが他の金融機関等の連鎖的な破綻を発生させることとなる等により、申請金融機関等及び当該他の金融機関等が業務を行っている地域又は分野において、企業の活動や雇用の状況に甚大な影響を及ぼす等経済活動に著しい障害が生ずるおそれがある場合（法第 3 条第 3 項第 2 号ロ）。

具体的には、第一に、以下のいずれかの事態が生ずることを前提とする。

申請金融機関等において資金繰り破綻のおそれが生じ、これにより、他の金融機関等においても資金繰り破綻が連鎖的に発生するおそれが生ずる事態

申請金融機関等において資金繰り破綻のおそれが生じ、これにより、他の金融機関等においても連鎖破綻には至らないが、連鎖的に大規模な貸出抑制、貸出回収等資産の圧縮をすすめるような動きが発生するおそれが生ずる事態

第二に、上記の事態が生ずることにより、これらの金融機関等が業務を行っている地域又は分野において、以下のような事態が発生し経済活動に著しい障害が生ずるおそれがあると認められる場合。

取引先企業における資金繰り倒産の発生

これに伴う関連企業の連鎖倒産の発生

この結果、当該地域における雇用状況への甚大な影響の発生

基準 3

協定銀行による申請金融機関等の優先株式等の引受け等が、申請金融機関等の経営の再建を目的とするものではなく、信用秩序の維持を目的とするものであること（法第 23 条第 2 項第 2 号イ）。

- （１）特に、申請金融機関等が早期是正措置の発動区分としての第 1 区分（自己資本比率 国際統一基準の場合 8 ～ 4 %、国内基準の場合 4 ～ 2 %）である場合には、早期是正措置により実行が求められる「経営の健全性を確保するための合理的と認められる改善計画」を、優先株式等の引受け等の後においても、引き続き確実に実行すること。
- （２）申請金融機関等が第 2 区分（自己資本比率 国際統一基準の場合 4 ～ 0 %、国内基準の場合 2 ～ 0 %）である場合には、原則として下記の ～ に掲げる措置をすべて実施し、抜本的な経営の改革が図られると認められること。

代表権のある役員の退陣を含む経営体制の刷新

既存株式の配当・役員賞与の禁止・抑制による利益の社外流出の防止

役職員の給与水準の引下げを含む給与体系の見直し

役職員数・店舗数の削減、子会社・海外現地法人の業務縮小・廃止等の組織・業務の抜本的な見直し

- （３）また、第 2 区分に該当する申請金融機関等が、代表権のある役員の退陣を含む経営体制の刷新を行った上、営業譲渡・合併等により新しい経営形態へ移行するものと認められる場合は、その対象とすることができる。

基準 4

申請金融機関等の経営の状況が悪化しており、協定銀行が優先株式等の引受け等を行った後でも申請金融機関等が破綻する蓋然性が高いと認められる場合でないこと（法第 23 条第 2 項第 2 号ロ）。

具体的には、申請金融機関等の自己査定結果等に基づき、信用リスク、マーケットリ

スク（金利リスク、価格変動リスク、為替リスク）の大きさ、リスク管理体制等を総合勘案して判断するものとする。

特に、申請金融機関等の財産的基礎、収益の状況、業務が営まれる地域における資金の需給状況、当該地域における他の金融機関の営業状況、その他経済金融の状況を総合的に勘案し、優先株式等の引受け等を行ったとしても当該申請金融機関等が健全な経営を行っていくための経営基盤が十分に備わっていると認められず、破綻に至る蓋然性が高いと認められるものは、対象としないこととする。

#### 基準 5

基準 4 に掲げる要件に該当する場合を除くほか、協定銀行が優先株式等の引受け等を行った後相当の期間が経過しても、当該優先株式等を処分することが著しく困難であると認められる場合でないこと（法第 23 条第 2 項第 2 号八）。  
具体的には、例えば以下の要素を勘案することとする。

申請金融機関等の収支の状況や利益の水準

資産の内容の改善の見通し

自己資本比率の改善の見通し

引受け等の対象となる優先株式等の商品性・市場実勢

### 「経営の健全性の確保のための計画」に織り込むべき事項

#### 1. 経営の現状

- ・ 主要経営指標等に基づく経営の現状

#### 2. 業務の健全かつ適切な運営の確保に関すること（法第 24 条第 1 項第 3 号）

##### （1）銀行の社会性、公共性を踏まえた経営理念

- ・ 銀行の社会性、公共性を踏まえた適切な経営理念が明確に示されていること。

##### （2）責任ある経営体制

- ・ 取締役会及び監査役による適切な業務監視機能（取締役による相互業務監視を含む）及び責任分担の明確化を通じた責任ある経営体制が確立していること。

##### （3）グローバル・スタンダードによるディスクロージャー

- ・ ディスクロージャーの重要性に鑑み、グローバル・スタンダードに照らして遜色のないディスクロージャーが行われている、ないし速やかに行われる予定であること（実施予定時期が明示されていること）。

##### （4）金融の円滑化

- ・ 優先株式等の引受け等による当該金融機関の経営基盤の充実が、資金供給などの金融の円滑化に資するものとなること。

### 3. 経営の合理化及び健全な経営体制の確保に関すること（法第24条第1項第1号）

#### （1）経営の合理化

##### 経営の合理化策

- ・ 以下の事項が具体的に示されていること。

##### （ア）今後の経営戦略

##### （イ）（ア）の経営戦略を実行するための思い切った合理化に関する基本方針

##### （ウ）（イ）の基本方針を実現するための具体的なリストラ計画

特に役職員数、店舗数、人件費の削減等について具体的計数が示されていること。

##### 配当等・償還の財源計画

- ・ 十分に実現可能な中期的な計画に基づき、引き受ける優先株式等及び劣後特約付金銭消費貸借の配当・金利の支払い及び期限付き劣後債等の元本償還の財源計画が示されていること。

#### （2）健全な経営体制の確保

##### リスク管理の基本方針

- ・ リスク管理の基本方針として以下の点が明確に定められていること。

##### （ア）管理すべきリスクの種類

##### （イ）リスク管理の組織・権限

##### （ウ）リスク管理の手法と手続規程

- ・ 経営陣のリスク管理に対する認識及び経営陣のリスク管理への関与度合が十分であること。

##### 個別リスクごとの管理体制

- ・ 独立したリスク管理部署が明示的に存在するなど責任の所在が明らかなこと。
- ・ 各個別リスクすべてについて、確実に識別・評価されるなど十分なリスク管理が行われていること。

### 4. 財産の状況の健全性の確保に関すること（法第24条第1項第2号）

#### （1）自己資本比率の推移

- ・ 増資、内部留保の蓄積等の自助努力による自己資本の充実を図り、自己資本比率を向上させる計画が示されていること。
- ・ 国際統一基準採用行については、増資受入れ前の自己資本比率が8%を下回る場合であって、自助努力のみでは今後1年以内に回復が見込まれない場合は、合理化

計画において海外拠点からの完全撤退が含まれていること。

**( 2 ) 不良債権の適切な償却、引当**

- ・ 不良債権額を自己査定に基づき的確に把握し、これに対する償却・引当が、企業会計原則に基づき適切に行われること。

特に、当該償却・引当が「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(平成9年4月15日日本公認会計士協会)に基づき行われるものであることに留意する。